

第117回定時株主総会決議ご通知

平成30年7月26日開催の当社第117回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申し上げます。

報告事項

- ①第117期(平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - ②第117期(平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)計算書類の内容報告の件
- 本件は、上記各事項の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は、1株につき50円と決定いたしました。

第2号議案 取締役4名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役に杉森和夫、小林重久、西郷清彦、北方浩樹の4氏が再選され就任いたしました。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、補欠監査役に大石剛一郎氏が再選され就任いたしました。

第4号議案 取締役の報酬額改定の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第117期 報告書

平成29年5月1日から平成30年4月30日まで

世界的な魚食ブームのもと、水産業の持続的成長に 貢献する製品の供給に努めてまいります。



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、当社の事業に対して平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当社の主力顧客である漁業界を取り巻く環境は、気候変動などによる漁獲資源の減少など厳しい状況といえます。一方で、世界的な魚食志向の高まりを背景に、水産物の輸出が全体として増加傾向にあることから当社製品に対する需要が高まっています。加えて、陸上用ネット部門の市場開拓により業績が堅調に推移しています。

つきましては、今後とも皆様の変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成30年7月

代表取締役社長 **小林宏明**

Q1 当期の市場環境と業績について教えてください。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、異常気象による海況の異変や一部水産資源の漁獲量の規制、鮭やさんまの不漁といった厳しい状況にあります。一方で世界的な魚食志向の高まりにより、水産物の輸出量は、多少ばらつきはあるものの、年々増加傾向にあります。

こうした状況のもと、当期は定置網部門の売上高が減少したものの、船舶、海外旋網や陸上用ネットの施工工事の受注が好調であったことから、当社グループの売上高は前期と比べて増加しました。また、生産の平準化を図り、コスト削減に引き続き努めたことで販売管理費が減少したことに加え

て、オリジナル商材の販売を積極的に行ったことで、営業利益は前期と比べて大幅に増加しました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は19,011百万円(前期比5.9%増)、営業利益は997百万円(前期比22.2%増)、経常利益は980百万円(前期比29.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は718百万円(前期比28.8%増)となりました。なお、当期の配当金は、1株当たり50円とさせていただきます。

Q2 経営課題の取り組みについて教えてください。

当社グループは、漁業従事者のお客様をはじめとして、

約1世紀にわたって網製品、関連資材を提供してまいりました。そして、独自の技術及びノウハウを通じて業界をリードし、素材開発や漁法開発、シミュレーション技術などを生み出しております。

近年、水産資源の減少など水産業界を取り巻く環境は厳しさを増す一方、世界的に水産物の需要が増える中で、当社グループが果たすべき使命はますます大きなものとなっています。そこで漁業部門においては、各分野の専門性を重視した体制を通じて、顧客のニーズに合った提案、製商品の提供の迅速化を図っているところです。また、海外事業展開を推し進め、各地域における需要の掘り起こしに努めております。

収益性向上を目的として、生産体制の効率化と生産能力の向上に取り組んでいます。そして、製品の内製化や各工程の省人化を進め、規格統一と在庫管理を徹底することで、競争力強化を目指しております。

それとともに、産学官と連携し、複数の共同研究開発事業を推し進めることで、オリジナル商材の開発を進め、収益力の強化を図っています。

Q3 中長期の経営戦略について教えてください。

当社グループでは、中長期の持続的成長を見据えて、自社の強みを発揮して、経営戦略の着実な実行を引き続き進めております。

海外事業展開については、無結節網のトップメーカーとしての優位性を活かし、中南米及び東南アジアを中心に網製品及び関連資材の拡販に注力しています。加えて、開発力を

強みに、高付加価値の製品及びサービスの開発を継続中です。そのほか、安定的な収入源の確保として、原反及び消耗品などリピート品の販売を強化しております。

また、経営戦略の実行に向けて、人材の育成やこれまで培ってきた技術の継承に取り組んでおります。今後も「網」業界のパイオニアとして、水産業界の繁栄に貢献してまいります。

Q4 来期の取り組みと業績予想をお聞かせください。

水産業界においては、水産庁より漁業全般に企業参加を促す漁業権の規制緩和に関する改革案が示されております。これによって、漁業を成長産業へと育成する動きがあり、当社グループの主力事業である漁業関連事業において、漁具資材の需要の高まりが期待できると考えております。また、同事業ではオリジナル商材の販売を積極的に行ってきたことで、売上高及び収益にも好影響が出てきていることから、今後も提案型営業を積極的に取り組んでまいります。

陸上関連事業に関して、防球ネットなどの施工工事部門が引き続き堅調に推移するものと予想しております。また、同事業の主力商品である獣害防止ネット、スポーツネット、防虫網のほか、遊具関連ネットなども売上高が伸びてきており、拡販に注力してまいります。

来期の業績見通しとしましては、売上高20,000百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円と考えております。

つきましては、引き続き株主の皆様のご理解を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

漁業関連事業

15,596百万円 (82.0%)

売上高は15,596百万円(前期比6.0%増)となりました。主な要因は、定置網部門の売上高が減少しましたが、船舶や海外旋網の受注が好調であったことにより、前期と比べて増加しました。

利益面は、オリジナル商材の販売を積極的に行ったことや貸倒引当金繰入額が減少したことにより、セグメント利益は825百万円(前期比28.0%増)となりました。

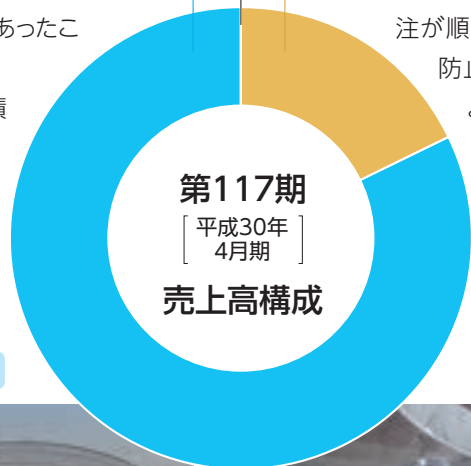
その他
6百万円
(0.1%)

陸上関連事業

3,408百万円 (17.9%)

売上高は3,408百万円(前期比6.6%増)となりました。主な要因は、防球ネット等の施工工事の受注が順調に推移したこと及び産業資材の獣害防止ネット等の受注が順調であったことにより、前期と比べて増加しました。

利益面は、売上高が増加したことにより、セグメント利益は173百万円(前期比0.7%増)となりました。



事業紹介



定置網



旋網

定置網をはじめ、旋網、曳網、養殖網、海苔網など、漁業に欠かせない製品を数多く提供しております。また、漁場設定や漁場調査、漁場に適した網の設計、仕立といったソフト面のサポートも充実しております。さらには、漁獲された魚の販売や販売先の紹介



船舶

など、漁労の現場に即した事業展開を心がけております。これからも最新技術を駆使して、お客様のご要望にきめ細かく対応してまいります。

事業紹介



遊具ネット



獣害防止ネット

ご家庭の網戸や各種スポーツネット、建設現場から農業用途に至るまで、さまざまなシーンでご利用いただける製品を提供しております。中でも、防虫網は独自に開発した高耐候・高強力のパリオレフィン原糸を使用しております。焼却しても有毒ガスを排出せず、環境に優しい素材です。このほか、防球ネットや獣害防止ネット、土木・建築用ネット、防災ネットなど、活躍の場がますます広がっております。網のトップメーカーとして培った知識と経験をもとに、設計から施工、修理に至るまで一貫して対応してまいります。



防球ネット

仕立工場を併設し、石巻事業所が本格稼働

当社グループでは初めてとなる^{まさあみ}旋網と^{そこびきあみ}底曳網の仕立工場を併設した石巻事業所が平成30年5月から稼働を開始しました。

事業体制の強化を図る

従来、旋網の修理・仕立は外注で行っていましたが。平成23年の東日本大震災で被害を受けた石巻営業所の建替えの検討を行っている中で、将来を見据え、仕立事業を外注先から受け継ぎ、継続していくことが最良と考え、仕立工場を併設した石巻事業所の開設に至りました。

仕立工場は、長さ70.2m 幅31.2m 高さ12mあり、旋網2ヶ統同時に仕立てをすることが可能な長さを有しており、天井クレーンなどの省力設備を導入し、効率的で安全な作業が可能となっております。また、漁網を常時保有し、お客様の要望に迅速に対応できる体制を整えております。主に旋網と底曳網の仕立てが中心

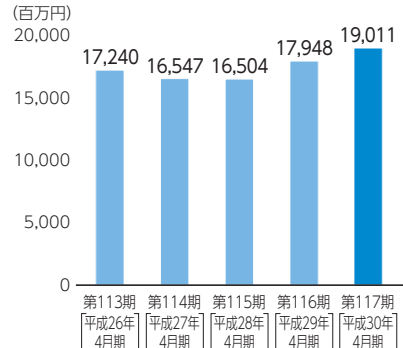


となりますが、今後は定置網などの仕立でも行い、さらなる拡大を図ってまいります。

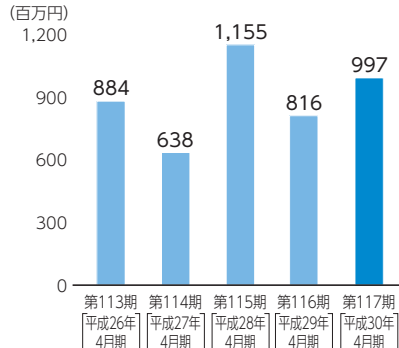
この事業所は、今後100年先まで当社グループのサービスを安定的に提供でき、東北地区の発展と雇用創出につながる重要な拠点となるように尽力してまいります。



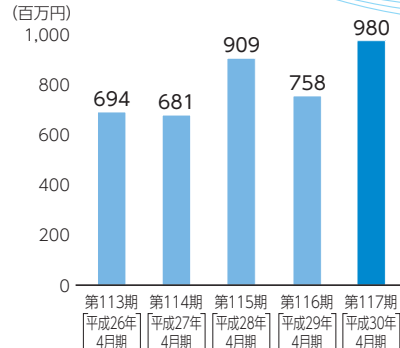
売上高



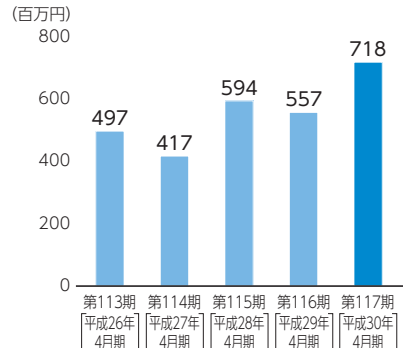
営業利益



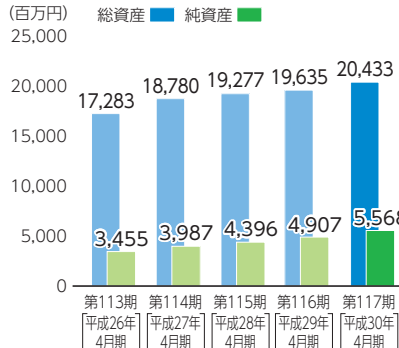
経常利益



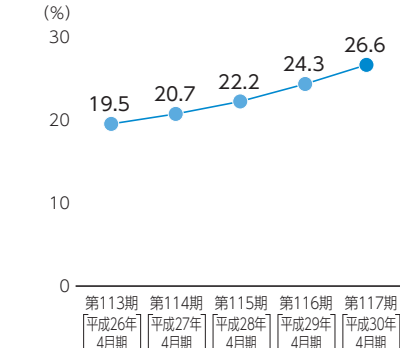
親会社株主に帰属する当期純利益



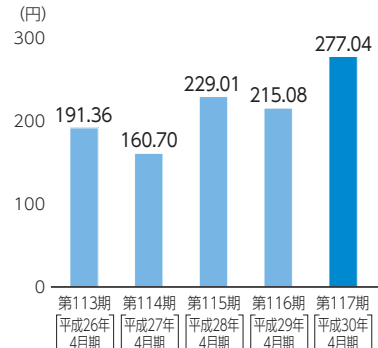
総資産 / 純資産



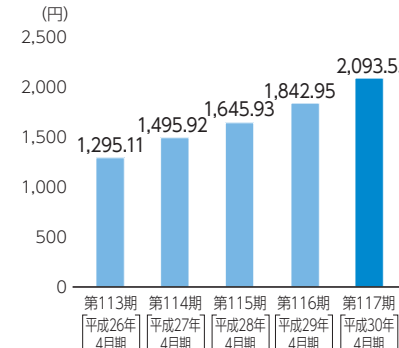
自己資本比率



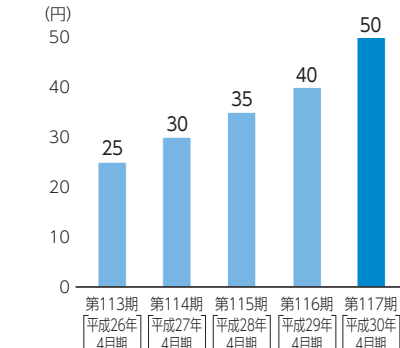
1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



1株当たり配当金



*平成28年11月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。過去3年分は、当該株式併合を実施した場合の参考数値です。

*配当金額は平成28年11月1日実施の株式併合後の水準を基に算出しております。

会社概要

(平成30年4月30日現在)

設立 明治43年8月
 資本金 1,378百万円
 従業員数 278名(連結904名)
 東京本社 東京都港区新橋二丁目20番15-701号
 福山本社 広島県福山市一文字町14番14号
 工場 函館・福山
 事業所等 札幌・網走・石巻・東京・高岡・福山・九州・紋別・釧路・八戸・いわき

取締役及び監査役

(平成30年7月26日現在)

代表取締役社長	小林宏明
代表取締役専務	山本節夫
専務取締役	高吉良臣
常務取締役	杉森和夫
常務取締役	小林重久
取締役	西郷清彦
取締役	北方浩樹
取締役	野村芳徳
取締役	岡耕一郎
常勤監査役	小柴訓治
監査役	立川隆造
監査役	佐藤卓己

主要グループ会社

(平成30年4月30日現在)

【国内】
 多久製網株式会社 日本ターニング株式会社
 株式会社泰東 CNK株式会社
 日東ネット株式会社 有限会社吉田漁業部
 有限会社温泉津定置

【海外】
 レデス・ニットー・チリ・リミターダ(チリ)
 タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.(タイ)

株式の状況

(平成30年4月30日現在)

発行可能株式総数 6,400,000株
 発行済株式の総数 2,605,000株
 株主数 3,411名

株主メモ

事業年度 毎年5月1日から翌年4月30日まで
 定時株主総会 毎年7月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当：毎年4月30日
 中間配当：毎年10月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日。
 株主名簿管理人及び特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 【郵便物送付先】 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
 【電話照会先】 0120-782-031(フリーダイヤル)
 公告方法 電子公告
 <公告掲載URL>
<http://www.nittoseimo.co.jp/>
 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 上場証券取引所 東京、名古屋